



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 16 日

上場会社名 グローリー株式会社

上場取引所

東証・大証

コード番号 6457

本社所在都道府県

兵庫県

(URL <http://www.glory.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 西野 秀人

問合せ先責任者 取締役 執行役員 経理統括部長 田中 修

T E L

(079)297-3131

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 16 日

中間配当制度の有無

有

中間配当支払開始日 平成 18 年 12 月 12 日

単元株制度採用の有無

有(1 単元 100 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(単位 百万円 : 未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	43,536	(26.6)	3,032	(-)	5,088	(29.3)
17 年 9 月中間期	34,393	(46.1)	55	(99.6)	3,936	(75.0)
18 年 3 月期	73,370		560		4,651	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
18 年 9 月中間期	3,723	(0.5)	50. 22	
17 年 9 月中間期	3,741	(67.1)	50. 46	
18 年 3 月期	2,652		35. 46	

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 74,143,647 株 17 年 9 月中間期 74,144,286 株 18 年 3 月期 74,144,091 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	142,952	113,778	79.6	1,534. 57
17 年 9 月中間期	133,696	112,563	84.2	1,518. 18
18 年 3 月期	134,575	111,316	82.7	1,501. 04

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 74,143,468 株 17 年 9 月中間期 74,144,078 株 18 年 3 月期 74,143,724 株

期末自己株式数 18 年 9 月中間期 92,742 株 17 年 9 月中間期 92,132 株 18 年 3 月期 92,486 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	115,000	10,000	29,000

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 391 円 13 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株 当 たり 配 当 金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	11.00	11.00	22.00
19 年 3 月期 (実績)	11.00	-	28.00
19 年 3 月期 (予想)	-	17.00	

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 10 ページを参照して下さい。

中間貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%		%	
流 動 資 産	63,666	47.6	74,229	51.9	65,172	48.4	9,057
現 金 及 び 預 金	22,438		26,074		17,082		8,992
受 取 手 形	0		-		0		0
売 掛 金	20,186		26,597		21,984		4,613
有 価 証 券	880		880		880		0
た な 卸 資 産	15,253		16,958		15,052		1,906
短 期 貸 付 金	863		811		484		327
繰 延 税 金 資 産	1,616		1,448		1,573		124
そ の 他	2,430		1,460		8,118		6,657
貸 倒 引 当 金	3		4		4		0
固 定 資 産	70,030	52.4	68,722	48.1	69,402	51.6	680
1.有形固定資産	22,236	16.6	22,099	15.5	21,650	16.1	449
建 物	8,663		9,085		8,386		698
土 地	7,754		7,754		7,754		-
建 設 仮 勘 定	36		25		278		252
そ の 他	5,781		5,234		5,230		3
2.無形固定資産	1,490	1.1	1,255	0.9	1,388	1.0	132
3.投資その他の資産	46,304	34.7	45,367	31.7	46,364	34.5	997
投 資 有 価 証 券	32,833		33,482		34,190		707
長 期 貸 付 金	35		13		12		0
長 期 預 金	8,500		7,500		7,500		-
繰 延 税 金 資 産	2,043		1,786		1,843		57
そ の 他	2,906		2,585		2,817		232
貸 倒 引 当 金	14		0		0		0
資 産 合 計	133,696	100.0	142,952	100.0	134,575	100.0	8,377

(注) 増減は、当中間期と前期との比較を表示しております。

(単位 百万円：未満切捨)

科目	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%			
流 動 負 債	16,076	12.0	23,846	16.7	17,845	13.3	6,001
支 払 手 形	4,106		7,074		4,851		2,222
買 掛 金	4,832		7,601		5,349		2,252
短 期 借 入 金	3,686		3,695		3,694		0
未 払 法 人 税 等	58		708		7		700
賞 与 引 当 金	1,000		1,500		1,131		369
そ の 他	2,392		3,266		2,810		455
固 定 負 債	5,056	3.8	5,327	3.7	5,413	4.0	85
退 職 給 付 引 当 金	4,492		4,909		4,822		87
役 員 退 職 引 当 金	563		-		590		590
そ の 他	-		417		-		417
負 債 合 計	21,132	15.8	29,174	20.4	23,258	17.3	5,915
(資 本 の 部)							
資 本 金	12,892	9.7	-	-	12,892	9.6	-
資 本 剰 余 金	20,629	15.4	-	-	20,629	15.3	-
資 本 準 備 金	20,629		-		20,629		-
利 益 剰 余 金	77,621	58.1	-	-	75,717	56.3	-
1. 利 益 準 備 金	3,223		-		3,223		-
2. 任 意 積 立 金	66,594		-		66,594		-
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	7,804		-		5,899		-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,527	1.1	-	-	2,185	1.6	-
自 己 株 式	108	0.1	-	-	109	0.1	-
資 本 合 計	112,563	84.2	-	-	111,316	82.7	-
負 債 資 本 合 計	133,696	100.0	-	-	134,575	100.0	-

(単位 百万円：未満切捨)

科目	期 別		前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	
(純 資 産 の 部)									
株 主 資 本	-	-	112,014	78.4	-	-	-	-	-
1. 資 本 金	-	-	12,892	9.0	-	-	-	-	-
2. 資 本 剰 余 金	-	-	20,629	14.5	-	-	-	-	-
(1) 資 本 準 備 金	-	-	20,629		-	-	-	-	-
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-	0		-	-	-	-	-
3. 利 益 剰 余 金	-	-	78,601	55.0	-	-	-	-	-
(1) 利 益 準 備 金	-	-	3,223		-	-	-	-	-
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	-	-	75,378		-	-	-	-	-
配 当 準 備 積 立 金	-	-	3,000		-	-	-	-	-
試 験 研 究 基 金	-	-	2,000		-	-	-	-	-
特 別 償 却 準 備 金	-	-	70		-	-	-	-	-
別 途 積 立 金	-	-	61,500		-	-	-	-	-
繰 越 利 益 剰 余 金	-	-	8,807		-	-	-	-	-
4. 自 己 株 式	-	-	110	0.1	-	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	-	1,763	1.2	-	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	1,763		-	-	-	-	-
純 資 産 合 計	-	-	113,778	79.6	-	-	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計	-	-	142,952	100.0	-	-	-	-	-

(注) 増減(負債の部のみ)は、当中間期と前期との比較を表示しております。

中間損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間 (平成17年4月1日 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (平成18年4月1日 平成18年9月30日)		増 減 (印減)		前事業年度 (平成17年4月1日 平成18年3月31日)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額
		%		%			
売 上 高	34,393	100.0	43,536	100.0	9,143	26.6	73,370
売 上 原 価	29,825	86.7	35,934	82.5	6,108	20.5	62,788
売 上 総 利 益	4,567	13.3	7,602	17.5	3,034	66.4	10,582
販売費及び一般管理費	4,512	13.1	4,570	10.5	57	1.3	10,021
営 業 利 益	55	0.2	3,032	7.0	2,976	-	560
営 業 外 収 益	4,021	11.7	2,362	5.4	1,659	41.3	4,547
受 取 利 息	23		30		7		46
受 取 配 当 金	3,513		1,726		1,787		3,524
賃 貸 収 入	168		164		3		336
その他の営業外収益	316		441		124		639
営 業 外 費 用	140	0.4	306	0.7	166	118.3	456
支 払 利 息	19		23		3		40
賃 貸 原 価	85		94		8		172
部 品 廃 却 損	34		84		49		203
著作権使用和解金	-		60		60		-
その他の営業外費用	0		44		43		39
経 常 利 益	3,936	11.5	5,088	11.7	1,151	29.3	4,651
特 別 利 益	4	0.0	-	-	4	100.0	8
特 別 損 失	37	0.1	98	0.2	61	165.2	2,483
税引前中間(当期)純利益	3,903	11.4	4,990	11.5	1,086	27.8	2,176
法人税、住民税及び事業税	347	1.0	796	1.8	1,143	-	778
法 人 税 等 調 整 額	509	1.5	470	1.1	39	7.7	301
中間(当期)純利益	3,741	10.9	3,723	8.6	18	0.5	2,652
前 期 繰 越 利 益	4,062		-		-		4,062
中 間 配 当 額	-		-		-		815
中間(当期)未処分利益	7,804		-		-		5,899

(注) 増減は、当中間期と前中間期との比較を表示しております。

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

(単位 百万円：未満切捨)

	株 主 資 本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
						配当準備積立金	試験研究基金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	12,892	20,629	-	20,629	3,223	3,000	2,000	94	61,500	5,899	75,717	109	109,130
中間会計期間中の変動額													
特別償却準備金の取崩（注）				-				23		23	-		-
剰余金の配当（注）				-						815	815		815
役員賞与の支給（注）				-						23	23		23
中間純利益				-						3,723	3,723		3,723
自己株式の取得				-							-	0	0
自己株式の処分			0	0							-	0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				-							-		-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	23	-	2,907	2,883	0	2,883
平成 18 年 9 月 30 日残高	12,892	20,629	0	20,629	3,223	3,000	2,000	70	61,500	8,807	78,601	110	112,014

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,185	2,185	111,316
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩（注）		-	-
剰余金の配当（注）		-	815
役員賞与の支給（注）		-	23
中間純利益		-	3,723
自己株式の取得		-	0
自己株式の処分		-	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	421	421	421
中間会計期間中の変動額合計	421	421	2,461
平成 18 年 9 月 30 日残高	1,763	1,763	113,778

（注） 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券……………(イ)時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

製品・仕掛品……………総平均法による原価法を採用しております。

材料・部品・貯蔵品……………移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 4～12年

(2) 無形固定資産……………自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

その他

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度を適用しております。

(3) 当中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当事業年度において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は113,778百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

2. 役員賞与に関する会計基準

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

追 加 情 報

当社は従来、役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額をを計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金の打切り支給（支給時期は、各役員の退任時）を行うことを決議いたしました。

なお、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に計上しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	前中間期	当中間期	前 期
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	35,400	37,225	36,592
(2) 偶発債務			
従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対する保証	61	83	78
(3) 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。			
支払手形	-	1,403	-
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	-	37	-

(中間損益計算書関係)

	前中間期	当中間期	前 期
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
減価償却実施額			
有形固定資産	1,419	1,208	3,029
無形固定資産	305	253	642

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	92,486	272	16	92,742
合計	92,486	272	16	92,742

(注) 株式数の増加272株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

株式数の減少16株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

前中間期、当中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社は、平成18年4月28日開催の取締役会において、100%出資の連結子会社であるグローリー商事株式会社との合併契約を締結し、平成18年10月1日に合併いたしました。

合併に関する事項の概要は以下のとおりであります。

(1) 合併期日

平成18年10月1日

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、グローリー商事株式会社は解散いたしました。

(3) 合併後の状況

商号	グローリー株式会社
事業内容	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器の開発製造及び販売、保守
本店所在地	兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
代表者	代表取締役社長 西野秀人
資本金	12,892百万円
決算期	3月31日